



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場取引所 大

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション

コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 重河 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 八木 弓博

TEL 078-232-8018

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,656	2.1	3,961	△9.7	3,918	△7.5	2,441	24.0
24年3月期	71,196	2.3	4,387	37.4	4,235	35.1	1,969	7.2

(注) 包括利益 25年3月期 2,535百万円 (28.3%) 24年3月期 1,976百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.30	—	13.0	7.0	5.5
24年3月期	24.44	—	11.5	7.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,585	19,693	34.8	244.28
24年3月期	55,122	17,884	32.4	221.84

(参考) 自己資本 25年3月期 19,685百万円 24年3月期 17,877百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,609	847	1,894	955
24年3月期	3,619	△2,899	△912	766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	36.8	4.2
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	29.7	3.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		65.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	2.8	750	122.8	700	121.8	350	185.1	4.34
通期	66,000	△9.2	2,100	△47.0	2,000	△49.0	1,100	△55.0	13.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	80,600,000 株	24年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,951 株	24年3月期	14,516 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	80,584,436 株	24年3月期	80,585,725 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,917	△2.2	2,506	△16.1	2,779	△11.1	1,890	8.2
24年3月期	52,044	3.0	2,986	55.3	3,126	37.0	1,747	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.46	—
24年3月期	21.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,902	17,412	37.1	216.07
24年3月期	46,752	16,194	34.6	200.96

(参考) 自己資本 25年3月期 17,412百万円 24年3月期 16,194百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.7	1,150	154.2	800	126.3	9.93
通期	45,000	△11.6	1,150	△58.6	800	△57.7	9.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状況に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、震災復興関連需要の増加など、緩やかながら回復基調をたどりましたが、欧州における金融不安や世界経済の減速等もあり、全体として足踏み状態となりました。なお、第3四半期後半以降は、円安の進行などもあり、輸出環境など一部に改善の兆しが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、昨年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を遂行してまいりました。

国内市場においては、自治体の水処理設備や都市ごみ処理施設の長期包括委託などアフターサービス分野の受注拡大や、DBO（施設的设计・施工から運営管理までを包括委託）方式への対応強化並びにPPP（官民連携）及びPFI（民間資金を活用した社会資本整備）スキームによるプロジェクト構築などに注力するとともに、コストダウンや差別化技術の開発に向けた取り組みを継続し、事業基盤の強化を図ってまいりました。また、化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化に引き続き注力してまいりました。

海外市場においては、ベトナム、中東、欧州での事業展開に注力しました。特にベトナムでは、ベトナム現地法人において水処理設備の受注案件が増加するとともに、ロンアン省において、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外投資スキームを活用した環境配慮型工業団地におけるユーティリティ供給・維持管理ビジネスの事業化に向けた検討を引き続き推進してまいりました。また、グラスライニング製機器製造工場の建設を開始するなど事業基盤の整備は着実に進展しております。

新規メニュー・事業の創出につきましては、放射能除染・廃棄物処理関連需要に対する事業展開、研究開発等に注力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ5,315百万円減（6.7%減）の73,525百万円（内、海外3,780百万円、前期比24.1%減）、受注残高は前期に比べ869百万円増（2.0%増）の43,538百万円（内、海外3,697百万円、前期比20.5%減）となりました。また、売上高は前期に比べ1,459百万円増（2.1%増）の72,656百万円（内、海外4,732百万円、前期比68.2%増）、営業利益は前期に比べ426百万円減の3,961百万円、経常利益は前期に比べ316百万円減の3,918百万円となり、当期純利益は前期に比べ471百万円増の2,441百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （水処理関連事業）

業績につきましては、受注高は前期に比べ5,138百万円減の31,445百万円、受注残高は前期に比べ7,793百万円減の14,540百万円となりました。

また、売上高は既受注案件の建設工事が進捗したことなどから、前期に比べ1,700百万円増の39,239百万円となり、経常利益は前期に比べ146百万円増の566百万円となりました。

#### （廃棄物処理関連事業）

業績につきましては、受注高は甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合（山梨県）向けごみ処理施設整備・運営事業を受注するなど、前期に比べ211百万円増の35,078百万円、受注残高は前期に比べ8,535百万円増の25,400百万円となりました。

また、売上高は既受注大型案件の建設工事の進捗やアフターサービス分野が堅調に推移したこともあり、前期に比べ929百万円増の26,542百万円となりました。一方、経常利益はコストダウン効果等はあったものの、案件構成の変化等があり、前期に比べ581百万円減の4,055百万円となりました。

#### （化学・食品機械関連事業）

業績につきましては、受注高は前期に比べ373百万円減の7,017百万円、受注残高は前期に比べ127百万円増の3,597百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ1,155百万円減の6,890百万円、経常利益は前期に比べ152百万円減の71百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、国の震災復興関連予算執行の本格化、経済再生に向けた成長戦略の具体化、円高の是正に伴う輸出環境の改善等を背景とした景気回復への期待感はあるものの、国内民間企業の設備投資や欧州・中東等の海外情勢の先行きは引き続き不透明な状況が続くなど、当社グループを取り巻く市場環境は、当面は厳しい状況が継続するものと認識しております。

このような中、当社グループでは、水処理関連事業における当期受注量減少や廃棄物処理関連事業における案件構成の変化等により、平成26年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高66,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は56,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加しました。流動資産は38,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4,688百万円、短期貸付金の減少2,345百万円によるものです。固定資産は18,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少しました。

負債合計は36,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円減少しました。流動負債は31,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加2,981百万円、未払法人税等の減少1,305百万円となっております。固定負債は5,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少しました。

純資産合計は19,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,809百万円増加しました。主な要因は、当期純利益2,441百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.8%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払による支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、短期貸付金の減少、短期借入金の増加等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ189百万円増（24.7%増）の955百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果支出した資金は、2,609百万円（前年同期は3,619百万円の取得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4,045百万円、売上債権の増加4,626百万円、法人税等の支払額2,365百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果取得した資金は、847百万円（前年同期は2,899百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,187百万円、短期貸付金の減少2,345百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果取得した資金は、1,894百万円（前年同期は912百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額2,981百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	22.6	31.6	32.4	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	22.3	39.4	55.4	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	—	0.5	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	—	209.3	56.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成22年3月期、平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回（期末）又は年2回（中間・期末）の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり9円（当期は中間配当はなし）といたしました。また、次期の配当につきましても、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ①水処理関連事業（上・下水処理、浸出水処理、産業用水・排水処理、水供給、冷却塔 等）
- ②廃棄物処理関連事業（都市ごみ処理、PCB無害化処理、廃棄物最終処分場運営 等）
- ③化学・食品機械関連事業（ファインケミカル、医薬品向けグラスライニング製機器 等）

### (2) 目標とする中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、DBO及びPFI方式等が引き続き増加するものと見ております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましては、景気回復への期待感はあるものの、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。

一方、海外においては、東南アジアなど新興国における社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する技術に注目が集まっており、今後も廃棄物処理分野での需要は高まると考えております。

また、国内においては震災復興関連予算執行の本格化、経済再生に向けた成長戦略の具体化、国内企業の生産拠点の海外移転等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があることを認識しております。

当社グループでは平成22年に平成27年度中期ビジョンを策定し、その実現に向け諸施策に取り組んでまいりましたが、この間、東日本大震災の発生、原子力発電所の運転停止、海外経済の変調、急激な為替変動など当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じるとともに、水処理関連事業における競争激化等に伴う受注量の減少や廃棄物処理関連事業における案件構成の変化等が顕在化するなど、新たな経営課題が発生しております。

このような現状認識のもと、当社グループでは、以下の基本方針に基づき、平成25年度を初年度とする中期経営計画の中で様々な取り組みを進めてまいります。

特に、平成27年度中期ビジョンに向けて取り組んだ事業基盤の強化策や成長戦略を加速するとともに、総固定費の圧縮、変動費コストダウンの徹底、研究開発の効率的な推進、業務遂行プロセスの見直し・改善などの収益強化策を実行してまいります。

#### <基本方針>

- ①業界でのレベル向上
- ②海外における成長機会の追求
- ③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換
- ④新規メニュー、新規事業の創出

当社グループは、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みを更に強化してまいります。また、財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766	955
受取手形及び売掛金	※5 26,476	※5 31,165
商品及び製品	6	14
仕掛品	※1 1,582	1,302
原材料及び貯蔵品	512	468
繰延税金資産	3,639	3,091
短期貸付金	3,100	755
その他	910	826
貸倒引当金	△74	△84
流動資産合計	36,921	38,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,450	14,737
減価償却累計額	△7,017	△7,485
建物及び構築物（純額）	7,433	7,252
機械装置及び運搬具	7,733	8,457
減価償却累計額	△5,421	△6,106
機械装置及び運搬具（純額）	2,312	2,351
土地	3,732	3,720
建設仮勘定	107	118
その他	1,389	1,395
減価償却累計額	△1,210	△1,220
その他（純額）	179	175
有形固定資産合計	※3, ※4 13,764	※3, ※4 13,617
無形固定資産		
投資その他の資産	※4 437	※4 513
投資有価証券	※2 698	※2 799
繰延税金資産	561	548
その他	2,869	2,742
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	3,999	3,958
固定資産合計	18,201	18,089
資産合計	55,122	56,585



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 19,063	※5 18,922
短期借入金	※3 285	※3 3,266
未払法人税等	2,296	991
未払費用	2,575	2,406
前受金	830	926
製品保証引当金	4,124	2,872
工事損失引当金	※1 589	318
その他	1,704	1,951
流動負債合計	31,469	31,657
固定負債		
長期借入金	※3 694	※3 409
リース債務	683	633
退職給付引当金	3,890	3,998
役員退職慰労引当金	47	57
特定事業損失引当金	272	—
債務保証等損失引当金	—	26
その他	179	110
固定負債合計	5,768	5,234
負債合計	37,238	36,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	8,527	10,244
自己株式	△3	△3
株主資本合計	17,870	19,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	73
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	△6	31
その他の包括利益累計額合計	6	98
少数株主持分	7	8
純資産合計	17,884	19,693
負債純資産合計	55,122	56,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	71,196	72,656
売上原価	57,098	58,508
売上総利益	14,097	14,147
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,255	2,451
賞与	971	912
退職給付費用	245	244
役員退職慰労引当金繰入額	52	25
減価償却費	263	263
見積設計費	1,257	1,509
貸倒引当金繰入額	0	11
その他	4,663	4,768
販売費及び一般管理費合計	9,710	10,186
営業利益	4,387	3,961
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	9	7
為替差益	4	18
分析料収入	15	13
その他	23	16
営業外収益合計	72	80
営業外費用		
支払利息	64	58
固定資産除却損	138	26
その他	22	37
営業外費用合計	225	122
経常利益	4,235	3,918
特別利益		
特定事業損失引当金戻入額	—	※1 229
特別利益合計	—	229
特別損失		
転籍受入関連費用	※2 255	—
退職給付費用	※3 150	—
関係会社株式評価損	—	77
債務保証等損失引当金繰入額	—	※4 26
特別損失合計	406	103
税金等調整前当期純利益	3,828	4,045
法人税、住民税及び事業税	2,690	1,069
法人税等調整額	△833	532
法人税等合計	1,857	1,602
少数株主損益調整前当期純利益	1,971	2,443
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,969	2,441

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,971	2,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	65
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	△6	38
その他の包括利益合計	4	92
包括利益	1,976	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,974	2,533
少数株主に係る包括利益	1	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
当期首残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
当期首残高	7,169	8,527
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,969	2,441
連結範囲の変動	△47	—
当期変動額合計	1,357	1,716
当期末残高	8,527	10,244
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,512	17,870
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,969	2,441
連結範囲の変動	△47	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,357	1,716
当期末残高	17,870	19,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	65
当期変動額合計	8	65
当期末残高	8	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△11
当期変動額合計	2	△11
当期末残高	4	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	38
当期変動額合計	△6	38
当期末残高	△6	31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	92
当期変動額合計	4	92
当期末残高	6	98
少数株主持分		
当期首残高	8	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	7	8
純資産合計		
当期首残高	16,523	17,884
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,969	2,441
連結範囲の変動	△47	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	93
当期変動額合計	1,361	1,809
当期末残高	17,884	19,693

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,828	4,045
減価償却費	1,161	1,464
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	△1,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,729	107
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	179	△272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	64	58
固定資産除却損	128	9
売上債権の増減額 (△は増加)	403	△4,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	557	△197
未払又は未収消費税等の増減額	△598	298
その他	△1,186	△150
小計	6,066	△216
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△64	△59
法人税等の支払額	△2,155	△2,365
その他	△255	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,619	△2,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△988	△1,187
無形固定資産の取得による支出	△167	△252
投資有価証券の取得による支出	△399	△79
投資有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,227	2,345
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	△124	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,981
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△563	△725
その他	△64	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	189
現金及び現金同等物の期首残高	920	766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 766	※1 955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

神鋼環境メンテナンス㈱、㈱イー・アール・シー高城、豊田環境サービス㈱、㈱加古川環境サービス、㈱生駒環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.、KOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN. BHD. であります。

(2) 非連結子会社の数 6社

神鋼環境エルスタッフ㈱、㈱たかお環境サービス、㈱芳賀環境サービス、セントラル・エコサイクル㈱、㈱甲府・峡東環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS INDIA LTD. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社6社（神鋼環境エルスタッフ㈱、㈱たかお環境サービス、㈱芳賀環境サービス、セントラル・エコサイクル㈱、㈱甲府・峡東環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS INDIA LTD.）及び関連会社2社（HYDROTEK ECO JAPAN㈱、パシフィック・エコ・リファインニング㈱）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社1社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度において、損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金14百万円を相殺表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	79百万円	82百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお下記のうち、( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
有形固定資産				
建物及び構築物	74百万円	( 9百万円)	66百万円	( 4百万円)
機械装置及び運搬具	31	( 0 )	25	( 0 )
土地	1,052	(893 )	1,035	(893 )
その他	1	( 0 )	1	( 0 )
計	1,160	(903 )	1,128	(898 )

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	480百万円	(480百万円)	320百万円	(320百万円)
計	480	(480 )	320	(320 )

※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は300百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具266百万円、無形固定資産25百万円であります。

※5 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	137百万円	81百万円
支払手形	1,054	1,072

(連結損益計算書関係)

※1 特定の納入済みサイクル処理施設での損失が翌連結会計年度以降は発生しない見込みとなったため、当連結会計年度にて引当金を戻入しております。

※2 臨時雇用者等の正社員化に伴う転籍受入関連費用であります。

※3 連結子会社1社は、臨時雇用者等の正社員化を行ったことによる従業員数増加に伴い、平成23年7月1日より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額を退職給付費用として計上しております。

※4 関係会社に対する債務保証等損失引当金繰入額であります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	766百万円	955百万円
現金及び現金同等物	766	955

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社1社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,539	25,612	8,044	71,196	—	71,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	37,539	25,612	8,045	71,198	△1	71,196
セグメント損益	420	4,636	223	5,279	△1,044	4,235
セグメント資産	21,579	11,108	6,747	39,435	15,686	55,122
セグメント負債	15,519	9,027	2,283	26,830	10,407	37,238
その他の項目						
減価償却費	273	337	228	839	322	1,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	809	63	62	936	166	1,102

(注) (1)セグメント損益の調整額△1,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,686百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額10,407百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。

- (4) 減価償却費の調整額322百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,239	26,542	6,873	72,656	—	72,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	39,239	26,542	6,890	72,673	△16	72,656
セグメント損益	566	4,055	71	4,692	△774	3,918
セグメント資産	22,234	16,276	6,170	44,681	11,904	56,585
セグメント負債	14,351	9,278	1,764	25,393	11,498	36,892
その他の項目						
減価償却費	639	293	186	1,120	344	1,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967	65	210	1,242	175	1,418

- (注) (1) セグメント損益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,904百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額11,498百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4) 減価償却費の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	221円84銭	244円28銭
1株当たり当期純利益金額	24円44銭	30円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,969	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,969	2,441
期中平均株式数(株)	80,585,725	80,584,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	295	102
受取手形	320	362
売掛金	20,411	24,280
商品及び製品	6	14
仕掛品	1,513	1,205
原材料及び貯蔵品	482	448
前渡金	78	25
前払費用	93	67
繰延税金資産	3,273	2,742
短期貸付金	2,504	—
その他	689	477
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	29,644	29,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,813	12,008
減価償却累計額	△5,744	△6,085
建物（純額）	6,069	5,923
構築物	1,194	1,279
減価償却累計額	△780	△822
構築物（純額）	414	456
機械及び装置	6,965	7,663
減価償却累計額	△4,751	△5,404
機械及び装置（純額）	2,214	2,258
車両運搬具	132	134
減価償却累計額	△127	△129
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	1,265	1,257
減価償却累計額	△1,124	△1,122
工具、器具及び備品（純額）	141	134
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	105	75
有形固定資産合計	12,093	11,997
無形固定資産		
特許権	83	69
ソフトウェア	282	311
無形固定資産合計	366	381
投資その他の資産		
投資有価証券	612	713
関係会社株式	1,187	1,168
従業員に対する長期貸付金	61	58
関係会社長期貸付金	120	170
破産更生債権等	128	129
長期前払費用	88	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	347	277
前払年金費用	2,062	1,955
その他	169	387
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	4,647	4,821
固定資産合計	17,107	17,201
資産合計	46,752	46,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,841	8,071
買掛金	7,052	7,009
短期借入金	—	2,981
リース債務	56	58
未払金	777	729
未払法人税等	1,772	429
未払消費税等	227	532
未払費用	1,989	1,883
前受金	717	522
預り金	100	136
製品保証引当金	4,082	2,841
工事損失引当金	386	103
その他	26	68
流動負債合計	26,031	25,368
固定負債		
リース債務	660	602
退職給付引当金	3,413	3,372
特定事業損失引当金	272	—
債務保証等損失引当金	—	36
その他	179	110
固定負債合計	4,527	4,121
負債合計	30,558	29,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,125	2,026
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	3,641	4,906
利益剰余金合計	6,837	8,003
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,180	17,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	73
繰延ヘッジ損益	4	△7
評価・換算差額等合計	13	66
純資産合計	16,194	17,412
負債純資産合計	46,752	46,902

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,044	50,917
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	41,501	40,540
合計	41,501	40,540
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	41,501	40,540
売上総利益	10,543	10,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,686	1,892
賞与	785	728
退職給付費用	207	205
役員退職慰労引当金繰入額	27	—
福利厚生費	474	466
旅費及び交通費	556	534
減価償却費	220	221
見積設計費	1,257	1,509
貸倒引当金繰入額	1	3
研究開発費	422	422
その他	1,918	1,886
販売費及び一般管理費合計	7,556	7,870
営業利益	2,986	2,506
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	258	308
分析料収入	43	36
その他	19	11
営業外収益合計	340	371
営業外費用		
支払利息	46	45
たな卸資産除却損	7	11
固定資産除却損	136	20
その他	8	20
営業外費用合計	199	98
経常利益	3,126	2,779
特別利益		
特定事業損失引当金戻入額	—	229
特別利益合計	—	229
特別損失		
関係会社株式評価損	—	90
債務保証等損失引当金繰入額	—	36
特別損失合計	—	126
税引前当期純利益	3,126	2,882
法人税、住民税及び事業税	2,040	420
法人税等調整額	△660	572



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	1,379	992
当期純利益	1,747	1,890

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470	470
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,087	2,125
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△97	△99
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	135	—
当期変動額合計	37	△99
当期末残高	2,125	2,026
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,496	3,641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	97	99
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△135	—
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,747	1,890
当期変動額合計	1,145	1,264
当期末残高	3,641	4,906
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,654	6,837
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
剰余金の配当	△564	△725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,747	1,890
当期変動額合計	1,183	1,165
当期末残高	6,837	8,003
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	14,997	16,180
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,747	1,890
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,182	1,164
当期末残高	16,180	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	65
当期変動額合計	8	65
当期末残高	8	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△11
当期変動額合計	2	△11
当期末残高	4	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	53
当期変動額合計	11	53
当期末残高	13	66
純資産合計		
当期首残高	14,999	16,194
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,747	1,890
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	53
当期変動額合計	1,194	1,217
当期末残高	16,194	17,412

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年3月11日及び本日に公表した内容のとおりです。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前期増減率 (%)
水処理関連事業	39,115		4.3
廃棄物処理関連事業	26,486		3.3
化学・食品機械関連事業	6,782		△15.1
合計	72,384		1.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### ② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		対前期増減率 (%)
	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
水処理関連事業	31,445		△14.0
廃棄物処理関連事業	35,078		0.6
化学・食品機械関連事業	7,017		△5.1
小計	73,542		△6.7
消去	△16		877.0
合計	73,525		△6.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は3,780百万円であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注残高		対前期増減率 (%)
	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		
水処理関連事業	14,540		△34.9
廃棄物処理関連事業	25,400		50.6
化学・食品機械関連事業	3,597		3.7
小計	43,538		2.0
消去	—		—
合計	43,538		2.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は3,697百万円であります。

#### ③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前期増減率 (%)
水処理関連事業	39,239		4.5
廃棄物処理関連事業	26,542		3.6
化学・食品機械関連事業	6,890		△14.4
小計	72,673		2.1
消去	△16		877.0
合計	72,656		2.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は4,732百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受注高	56,810	58,436	64,869	78,841	73,525
受注残高	64,210	39,759	35,024	42,668	43,538

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受注・受託高	64,409	55,171	85,097	86,593	93,558
受注・受託残高	88,935	61,219	76,711	92,108	113,010
主要受託契約	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	相模原市南清掃工場 運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業
			生駒市清掃センター 長期包括運營業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託
			西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)
					クリーンピア射水 長期包括運營業務 (富山県)